企業版ふるさと納税の効果検証

1 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して、企業が寄附を行った場合に、寄附額の6割相当額を法人関係税（法人事業税、法人住民税、法人税）から税額控除する制度である。

この制度を活用することで、寄附企業は、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減されることとなる。また、寄附を受けた地方公共団体は、寄附を財源とした地方創生事業の実施が可能となる。

ただし、「寄附額が10万円以上であること」かつ「企業の本社が町外にあること」が要件である。

2 本町における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

国では、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和元年度、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等の大幅な制度改正を行った。

制度を活用するためには、地方創生事業を記載した地域再生計画を策定し、国から認定を受ける必要があるが、制度改正により、個別の事業ごとの認定から、地方版総合戦略の転記・抜粋による包括的な地域再生計画の認定を受けることが可能となった。

本町では、第2期那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略と同一の事業を制度対象事業とした「那賀町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、令和2年7月3日に国から認定を受けている。

3 寄附状況

令和5年度における寄附の状況は下記のとおりである。

寄附件数計	6件
寄附金計	95,000千円

（事業別寄附状況）

事業名	令和5年度那賀町地域活力好循環事業
事業費	95,000千円
事業概要	男子プロバスケットB3リーグに所属する徳島ガンバロウズの運営会社「株式会社がんばろう徳島」（町内）へ補助金を交付し、スポーツ振興支援を行うことで健全にチームを運営し、町外からの人を呼

	び込むとともに地域に密着した活動で地域への貢献を図る。 ・とくぎんとモニアリーナ那賀（総合体育館）でのリーグ公式戦、エキシビジョンマッチ、ベースキャンプ、ファン感謝サイン会等の実施 ・町内の小、中学生及び高校生をすべてのホームゲームに無料招待 ・町内宿泊施設の利用客にオリジナルグッズのプレゼント ・公式SNS及び各種メディアでの町名の露出 ・那賀町限定コラボグッズの開発	
寄附受領日	寄附企業名	寄附金額
令和5年8月17日	非公表	非公表
令和5年8月3日	非公表	非公表
令和5年8月17日	株式会社徳島大正銀行	非公表
令和5年8月31日	株式会社メディアドウ	非公表
令和5年9月1日	非公表	非公表
令和5年10月11日	日亜化学工業株式会社	非公表

4 関連する重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

町内観光施設の利用者数（交流人口および関係人口の拡大）

目標値	年間32万人
実績値	令和5年度28万人

5 事業効果等

地域住民が地元プロスポーツチームを応援することによる新たなコミュニティの形成、住民の地域アイデンティティや誇りの醸成、チームを核とした情報発信、チームにおけるとくぎんとモニアリーナ那賀（那賀町総合体育館）の利用による町名の露出などの社会的効果で交流人口・関係人口の増加が期待できるとともに、スポーツビジネスが活性化することによる経済的効果により地域経済の活性化も期待できる。

6 今後の取組み

本事業は、令和2年度から令和6年度までの5年間の事業である。

現在、令和7年度からの制度の継続は示されていないが、継続の場合は本町の地方創生の実現に向け、引き続き制度の利用促進と取組みの推進を図る。